

## メイ首相に再び否決、土壇場の合意も実らず

メイ首相の駆け込み的なバックストップに関する条件見直しから、協定案合意への期待も見られましたが、採決前にコックス英法務長官が条件見直し後も離脱協定を巡る法的リスクは依然として「変わらない」と表明したこともあり、否決されました。今後の展開は不透明ですが、今後の注目は離脱期限延長にシフトしたと見ています。

### 英国のEU離脱協定案採決：法的拘束力を伴う修正にこぎつけるも、議会は協定案を否決

英国議会下院は2019年3月12日、メイ首相が示した欧州連合(EU)からの離脱協定案を採決しましたが、賛成242票、反対391票(149票差)で否決となりました。1月15日の230票差よりは縮んだものの、今回も与党から大量の造反が出て3ケタの大差で否決されました(図表1参照)。

メイ首相は11日に欧州委員会(EUの行政執行機関)のユンケル委員長と離脱後のアイルランド国境の物理的壁設置回避を保証する「バックストップ(安全策)」条項について、「法的拘束力を伴う修正」で合意が成立していました。そのため採決への期待も見られましたが、結局否決されました。

### どこに注目すべきか： バックストップ、離脱期限、再国民投票

メイ首相の駆け込み的なバックストップに関する条件見直しから、協定案合意への期待も見られましたが、採決前にコックス英法務長官が条件見直し後も離脱協定を巡る法的リスクは依然として「変わらない」と表明したこともあり、否決されました。今後の展開は不透明ですが、今後の注目は離脱期限延長にシフトしたと見ています。

メイ首相が採決前日に法的拘束力を伴う修正を引き出したものの、どんでん返しには至りませんでした。メイ首相の姿勢を評価する面もありますが、やはり昨年11月の合意から現在まで解決できなかった問題が一晩で解決すると期待することに無理があるのかもしれない。

今後の展開を占うと、メインシナリオは図表1に沿えば、次に「合意なき離脱」についての採決が行われ(これは恐らく否決)の予定です。その後、3月29日のEU離脱期限延長について採決が行われる予定です。延長期間は欧州議会のスケジュールから5月もしくは6月末が有力と見られます。

この期限延長が「本当の」最後で、それまでには合意の上離脱が市場でもメインシナリオと思われます。

ただ、これはあくまで市場などの想定であって、事態が本当にこの通り進むのかは不透明です。例えば、今日のヘッド

ライン19年2月27日号でも指摘したように、期限延長の理由が厳しく問われることが想定されます。英国政治の不毛ともいわれる対立を延々と続けることに対し、期限延長の可否を握るEUに加え、英国産業界からも不満の声が聞かれるからです。期限延長の採決と、21～22日EU首脳会議の動向に注目しています。

また、法的拘束力を伴う修正に同意したユンケル委員長も「3回目は無い」と釘をさしており、これ以上の修正が期待しにくい中での期限延長に展望が描きにくい面もあります。

今後の展開が不透明な要因に、そもそも現在のメイ首相が押し進めている(昨年11月に合意した)協定案に基づくEU離脱に対する国民の支持が低いことも背景ではないかと思われます。調査会社の世論調査によると、3月はじめ時点で協定案への支持は2割程度で、4割強が反対(残りは「わからない」という結果でした。離脱期限が近づいた足元では、反対、賛成が3割程度で拮抗していますが、それでも反対が賛成を上回っています。メイ首相はことあるごとに、国民の声である投票の結果(既に足かけ3年前になりますが)を尊重するとして、合意された離脱を押し進める戦略に固執していますが、求心力に不安も残ります。

別の世論調査で、残留と離脱の問いに対して、特に若い世代を中心に残留支持が過半数を上回る結果も見られます。そのような中、準備に4～5ヵ月程度必要な点は懸念されますが、再国民投票への期待も高まっています。準備期間のこともあり、離脱期限延長の期間に注目しています。

図表1：英国のEU離脱に関連する主なイベント

月日	イベント	注目内容
19年3月11日	協定案修正	メイ首相、EUとバックストップ条項で法的拘束力を伴う修正に合意
19年3月12日	協定案採決	賛成242票、反対391票で否決
19年3月13日	合意なき離脱について採決	協定案が否決された場合、議会は合意なきEU離脱について採決
19年3月14日	期限延長について採決	否決された場合、離脱期限の延期について採決
3月21～22日	EU首脳会議	EU、英国の離脱期限延期の是非
19年3月29日	離脱期限	条約による離脱期限
19年5月23日	欧州議会選挙	23～26日の日程で実施予定
19年7月2日	欧州議会開会	欧州議会は除英国で開催予定

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。